

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市民活動モデル町会支援事業				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	市民と協働した地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	地域活動の充実			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	15	市民活動モデル町会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市市民活動モデル町会支援事業交付金交付要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）															
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）										
町会の自主的な地域活動を促進し、住民自らの手による住みよい地域づくり活動を広げるためにモデルとなる町会を指定し、交付金の交付により支援する。想定する事業は、住民生活の向上、地域の課題解決、住民の主体的な参画、住民の一体感の醸成、相互扶助、地元企業及びNPOとの連携による地域づくりなどに寄与するものとする。					4月 町会を対象に住民主体となって取り組む事業の募集										
					6月 事業採択の審査会を開催										
					8月 交付金の交付										
					3月 市民活動支援事業報告会の開催										
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
					応募町会数	町会	1	3	3	3	3				
					交付町会数	町会	1	3	3	3	3				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）															
町会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
					町会数	町会	167	167	167	167	167				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）															
モデル町会の指定のもとに、住民が主体的に地域づくりに取り組む。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）	町会	目標	17	17	18	18				
							実績	16	18						
										目標					
										実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）															
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）	町会	目標	17	17	18	18				
							実績	16	18						
										目標					
										実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	100		300		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	100		300		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	300						
人件費	職員従事工数	人工	0.11		0.09		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	806		656		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	906		956		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市民活動モデル町会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民協働の重要なパートナーである町会が、自らの地域づくりに関心を高めるために平成23年度から実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の多様な変化が生まれ、行政では対応しきれなくなっている。町会と協働して対応していく必要性があり、この事業がますます重要になると考える。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民活動推進委員からは、町会活動の活発化のために、町会の住民参加、課題解決が自主的に進むような事業を実施してほしいとの意見があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	採択されたモデル町会が事業を完了し、その後、資金不足となった場合に事業が継続できるよう、再度交付金を交付することができる制度に変更した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
応募町会数や問合せが増加している。町会活動もコロナ以前の様相を取り戻しつつある。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症対策により、町会活動が再開されたため		市民活動モデル町会支援事業の周知を図り、応募町会を増やすことが必要である。現在は、応募数及び問合せが増加している。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		町会支援事業				本年度担当課	市民活動促進課			
						前年度担当課	市民活動促進課			
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	新規・継続		継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般		一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	04 地域活動の充実					任意・義務		任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営		
	一般	02	01	20	町会支援事業	事業分類		支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~					
根拠法令・条例等		佐野市町会に関する規則 佐野市町会運営交付金交付要綱								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
各町会の自主的な活動に対して、町会運営の経費に充てるよう町会に交付金を交付する。				4月以降 随時、申請を受け付け、町会運営交付金を交付した。 10月 全町会への町会運営交付金の交付を完了した。 3月 翌年度の町会運営交付金の申請通知を発送した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				交付町会数	町会	167	167	167	167	167
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
町会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				町会数	町会	167	167	167	167	167
				町会加入世帯数	世帯	43,479	43,460			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
活発な町会運営・特色ある町会運営が行える。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				交付町会数/町会数	町会	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
協働して地域課題に取り組む。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）	町会	目標 16	17	17	18	18
						実績 16	18			
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	17,717	17,725	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	17,717	17,725	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	17,725		
	人件費	職員従事工数	人工	0.25	0.29	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,832	2,113	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,549	19,838	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	町会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧市町の時代から、町会の自主的な活動を促進するため、町会の世帯規模に応じて交付金が交付されている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	町会住民の高齢化や町会未加入世帯の増加により、町会機能の弱体化が懸念されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
交付金の交付事業であり、運営交付金は、各町会の予算に組み込まれているため		町会運営交付金は、町会の予算に組み込まれ、町会事業に必要とされているため、計画的に交付することが必要である。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		町会長連合会支援事業				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 地域活動の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	20	町会長連合会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市町会長連合会交付金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市行政の協力機関として、市政への協調と民意の反映が可能な町会長連合会に交付金を交付し、また、町会長連合会事業の支援も行う。		佐野市町会長連合会交付金を交付した。連合会事務局として理事会、総会等の開催をした。 3月 町会長に報償金を交付した。 連合会事務局を令和5年4月1日から事業主体である連合会に移管する準備を行った。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		理事会開催数	回	1	4	4	4	4
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		町会長連合会						
		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		町会数	人	167	167	167	167	167
		連合会加入町会長数	人	167	167	167	167	167
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		町会長連合会及び町会と市行政との協力関係を深める。						
		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		全市一斉清掃実施町会数/町会数	%	目標 96	80	80	80	80
				実績 -	73			
				目標				
				実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)		協働して地域課題に取り組む。						
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市民活動モデル町会支援事業町会数 (累計)	町会	目標	17	17	18	18
				実績	16	18		
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	27,949	27,786	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	27,949	27,786	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	27,786		
	人件費	職員従事工数	人工	0.88	0.99	0	0	0
	人件費計(B)	千円	6,448	7,214	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,397	35,000	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	町会長連合会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併によって、町会数が167町会となり活動が開始された。町会長連合会は町会長相互の連絡により市行政の協力機関として、市政への協調と民意の反映につとめ、楽しく、明るい地域社会を構築することを目的に連合会が設立され、支援をすることとなる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	町会長の高齢化により、連合会事業への積極的な参加が懸念される。また、地方公務員法の改正により、令和2年4月1日から、構成員の町会長が、特別職の地方公務員から私人となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルスの影響が残り、目標を達成することができなかった。		新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、実施町会が増加していくと考える。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 連合会の事務局移管により職員の人件費の縮減が見込まれる。	スムーズに事務局の移管ができるよう、新たな事務局との連絡調整を密にする必要がある。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業				本年度担当課	市民活動促進課		
						前年度担当課	市民活動促進課		
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	04 地域活動の充実				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	02	01	20	町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	事業分類	支援事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和3年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要領						総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
町会長連合会が実施する次の新型コロナウイルス対策を支援する事業 ・ 広報紙配布作業時の感染対策のため、各町会の町会長及び班長に手指消毒スプレーの配付を行う。 ・ 新型コロナウイルスの感染対策を実施する町会に、対策に係る物資購入費等について、各町会に交付する町会運営交付金の2分の1を上限として、補助金を交付する。					4月 町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を交付した。 3月 全ての町会に手指消毒スプレーを配付し、及び申請を受けた139町会に補助金を交付したと報告を受けた。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					交付件数	件数	1	1				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
①町会長連合会 ②町会					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					町会長連合会団体数		団体	1	1			
					町会数		町会	167	167			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
町会長連合会を通し、町会の新型コロナウイルスの感染予防を支援することにより、町会活動の再開及び充実に図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					補助金交付町会数/町会数		%	目標	80			
					手指消毒スプレー配付町会数/町会数		%	実績	92	83		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
協働して地域課題に取り組む。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）		町会	目標	17			
								実績	16	18		

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	10,000	10,000	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	10,000	10,000	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	10,000			
人件費	職員従事工数	人工	0.23	0.18	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,685	1,312	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,685	11,312	0	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年9月、新型コロナ感染対策を実施している町会に、その対策物資購入費等について、補助金を交付した。この申請時に、「新型コロナ対策は、この後も続いていく、今後も、補助金の支援がいただきたい。」との要望を受け、この事業を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会からは各種事業及び活動を行う上で、補助金が交付されることによって、町会として行える感染防止対策の幅が広がったとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各町会の新型コロナウイルス感染症の対策として必要とされている事業であるため、目標を達成することができた。		令和4年度をもって、当該事業は終了となった。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		地区町会長協議会支援事業				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 地域活動の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	20	地区町会長協議会支援事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和17年度 ~				
根拠法令・条例等		佐野市地区町会長協議会交付金交付要領						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市内167町会を20地域の地区に分けた地区町会長協議会を中心として、地区の様々な活動ができるよう交付金を交付し支援する。					4月以降 随時、申請を受け付け、地区町会長協議会交付金を交付した。						
					8月 全地区町会長協議会への交付金の交付を完了した。						
					3月 翌年度の地区町会長協議会交付金の申請通知を発送した。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					交付件数	件	20	20	20	20	20
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
地区町会長協議会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					地区町会長協議会数	団体	20	20	20	20	20
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
地区町会長協議会の一層充実した活動ができるようにする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					交付協議会数/協議会数	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
協働して地域課題に取り組む。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）	町会	目標 16	17	17	18	18
							実績 16	18			
							目標				
							実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	421		421		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	421		421		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	421						
人件費	職員従事工数	人工	0.06		0.06		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	440		437		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	861		858		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	地区町会長協議会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市において、地区別研修等の活動を支援するため、交付金を支出していた。合併後においても、地区町会長協議会活動の支援のため、交付金を支出することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化の進行、また、町会未加入世帯が増加するなか近隣町会が連携し協力し合う体制を強化するに当たり、地区町会長協議会の組織をいかした組織づくりを検討した。平成27年度から地域担当職員制度がスタートし、地区町会長協議会の会議等に地域担当職員が参加し、地域と行政の協働を推進している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
交付金の交付事業であり、地区町会長協議会交付金は、各協議会の予算に組み込まれているため		地区町会長協議会交付金は、各協議会の予算に組み込まれ、協議会事業に必要とされているため、計画的に交付することが必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		自治公民館整備支援事業				本年度担当課	市民活動促進課
						前年度担当課	市民活動促進課
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	市民と協働した地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	地域活動の充実			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	02	01	20	自治公民館整備支援事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		佐野市自治公民館整備費補助金交付要綱					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）				
自治公民館の新築、増築、改築、修繕、模様替え又は用地取得に係る事業費の50/100を補助する。ただし、次の額を限度とする。 新築：500万円 増築、改築、修繕又は模様替え：300万円 用地取得：1,000万円				4月以降 随時、交付申請を受け付け、交付決定し、事業完了後、補助金を交付した。 5月 次年度の自治公民館の整備に係る希望調査通知を送付した。 8月 次年度の自治公民館整備を行う町会を取りまとめた。				
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		新築又は用地取得の補助件数	件	0	2	1	1	1
		修繕等の補助件数	件	1	5	5	5	5
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
町会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		町会数	町会	167	167	167	167	167
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		事業計画どおりに整備を行った割合	%	目標 100	実績 100	100	100	100
				目標				
				実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）	町会	目標 16	実績 18	17	17	18
				目標				
				実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	417	11,363	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	417	11,363	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	11,363		
	人件費	職員従事工数	人工	0.05	0.08	0	0	0
	人件費計(B)	千円	366	583	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	783	11,946	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	自治公民館整備支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和30年代、当時の町有公民館（町内会所）等の老朽化が著しく、住民の活動上、支障を来たす場合があちこちで見受けられたため、町会長連合会・市議会・市で協議の上、36年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	自治公民館の建設等に際して、行政から50%相当の補助は、施設充実の面で多大な役割を担ってきた。合併後も継続されて支援してきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会長から、自治公民館の補助制度について、問合せが寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各町会とも、事業計画どおりに工事を行っている。		事業計画どおりに実施するためには、自治公民館整備支援事業の周知による町会長の理解が必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	地域活動の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	02	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
各地域におけるコミュニティ活動の推進を図るため、佐野市コミュニティ推進連絡協議会に補助金を交付する。				(佐野市) 佐野市コミュニティ推進連絡協議会に補助金を交付。 (協議会) 令和4年度の事業については、県コミュニティ研修会等への参加以外の事業は全て中止した。								
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
				補助対象団体数	団体	1	1	1	1	1		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市コミュニティ推進連絡協議会 (市内地区コミュニティ推進協議会の連合組織)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				地区コミュニティ推進協議会		団体	13	13	13	13	13	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
佐野市コミュニティ推進連絡協議会の事業を円滑に実施する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				視察研修および交流会の実施回数		回	目標	2	2	2	2	2
							実績	0	0			
							目標					
			実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市民活動モデル町会支援事業町会数		団体	目標		17	17	18	18
							実績		20			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	65	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	65	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	65		
人件費	職員従事工数	人工	0.18	0.04	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,319	291	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,319	356	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併後、旧田沼町の組織を継承発展させる形で、佐野市コミュニティ推進連絡協議会を発足し、運営を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地域社会の連携が希薄になるなど、コミュニティを取り巻く環境変化を受けるなか、各地区コミュニティの重要性は増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施することができなかったため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施することができなかったため。		コミュニティ推進連絡協議会の会議において、視察や交流会が円滑に実施できるよう、協議を進める。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
成果向上余地					

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	田沼中央公民館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 地域活動の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	04	02	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		佐野市コミュニティセンター条例 佐野市コミュニティセンター条例施行規則						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
田沼各地区コミュニティセンター (6館) の消耗品、光熱水費、修繕料、業務委託料等、施設の維持管理にかかる経費					・田沼各地区コミュニティセンターの施設の維持管理 ・田沼各地区コミュニティセンターの修繕、環境整備、業務委託契約等の事務 ・週1回施設巡回をし、建物及び敷地内の確認、水道・電気、ガス等の確認をし、建物の修繕や敷地内の除草等、職員が対応可能なものについては迅速に実施							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					施設の維持管理事業費	千円	3,812	3,789	6,684	6,684	6,684	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①コミュニティセンター利用者数					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②修繕件数					施設利用者数		人	6,972	8,188	9,000	9,000	9,000
					修繕件数		件数	6	6	0	0	0
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
安全で快適な状態で施設を利用して頂くことで、利用者数を増やす。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					施設利用者数前年度比		%	目標 110	110	110	100	100
								実績 193.6	117.4			
								目標				
								実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市民活動モデル町会支援事業町会数		団体	目標	17	17	18	18
								実績	20			
								目標				
								実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1	0	0	0	
	一般財源	千円	3,812	3,784	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,812	3,785	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	2,156		
					委託料	1,290		
				役務費	247			
				使用料及び賃借料	92			
人件費	職員従事工数	人工	1	2	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	14,574	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,139	18,359	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	田沼中央公民館

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年頃コミュニティセンター等の施設開設に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	施設の老朽化が進み、施設の修繕にかかる経費が増えてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	施設の老朽化に対して、施設利用者からの修繕要望が多々寄せられている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
週1回の施設巡回を行い、建物及び敷地内の確認をし、建物の修繕や敷地内の除草等、職員が対応可能なものについては迅速に実施した。		週1回の施設巡回を行い、建物及び敷地内の確認をし、建物の修繕や敷地内の除草等、職員が対応可能なものについては迅速に実施する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		会沢地区コミュニティセンター維持管理事業				本年度担当課	生涯学習課			
						前年度担当課	葛生地区公民館			
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業			
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業			
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	04 地域活動の充実				任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	10	04	02	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業		事業分類	施設維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
会沢地区コミュニティセンターの利用者が、安全で快適に施設を利用できるように、施設の適正な維持管理を行う事業。				会沢地区コミュニティセンター施設の適正な維持管理						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				施設の維持管理事業費	千円	1,450	1,462	1,500	1,500	1,500
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
会沢地区コミュニティセンターの利用者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				施設利用者数	人	3,427	3,531	3,600	3,650	3,700
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
安全で快適な状態で施設を利用していただくことで、利用者数を増やす。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				施設利用者前年度比	%	目標 110	110	110	110	110
						実績 122	103			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつけますか？）										
学習の場が提供されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
						実績 458	626			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,450	1,461	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,450	1,461	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	699				
					需用費	655				
					役務費	83				
					使用料及び賃借料	24				
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,777	8,748	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	葛生地区公民館

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会沢地区コミュニティセンターは平成16年度に、会沢地区住民の生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	施設の老朽化が進み、施設の修繕にかかる経費が増えてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「成果向上の余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		利用者が、安心・安全にコミュニティセンターを利用できるように、施設の老朽化等を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	地縁団体認可事務				本年度担当課	市民活動促進課	
					前年度担当課	市民活動促進課	
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	市民と協働した地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	地域活動の充実			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	XX	XX	XX	地縁団体認可事務		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成3年度 ~			
根拠法令・条例等	地方自治法 地方自治法施行規則						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
町会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続の指導及び認可を行う。また、地縁団体の台帳を備え、不動産登記等の手続の際、必要な証明書を発行する。					認可を希望する町会等への説明を行った。 地縁団体告示事項の変更届を受け、台帳の整備を行った。 証明書の発行を行った。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					地縁団体認可申請団体数	団体	4	0	2	2	2
					告示事項変更届団体数	団体	12	16	11	11	11
					証明書発行団体数	団体	9	10	9	9	9
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①認可地縁団体					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②地縁による団体 (町会数)					認可地縁団体数	団体	86	86	87	88	89
					地縁による団体数 (町会数)	町会	167	167	167	167	167
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地縁による団体が、地域的な共同活動を円滑に行うため、法人格を取得する認可を行う。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					認可地縁団体となった町会等の数	団体	目標 84	86	87	88	89
							実績 86	86			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市民活動モデル町会支援事業町会数 (累計)	町会	目標	17	17	18	18
							実績	16	18		
							目標				
							実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.06	0.12	0	0	0
	人件費計(B)	千円	440	874	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	440	874	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	地縁団体認可事務	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治会、町内会等について、当該団体の名義での不動産登記ができないことなどから、財産上の種々の問題が生じていた。これらの問題を解決するため、地方自治法が改正され、地縁による団体が法人格を得るための認可事務が平成3年から開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナ禍における総会の開催方法の取扱い、押印の見直し、電磁的方法による表決、認可目的の見直しが行われた。 認可目的の見直しについては、不動産等を取得しなくても認可を受けられるようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度は、認可の申請がなかったが、認可に向けた説明を行った。		申請書類は、法律に定めがあるもので、削減することができないが、認可申請について、説明し、作成しやすくする必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域担当職員制度実施事業				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 地域活動の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	
	一般	XX	XX	XX	地域担当職員制度実施事業		事業分類	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			
					市長公約		2-③	
					総合戦略		該当なし	
根拠法令・条例等 佐野市地域担当職員制度実施要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
市内20地域 (地区町会長協議会の20地区)に地域担当職員を2~4人ずつ配置する。 ○地域担当職員活動内容 ・各地域で開催する会議等に参加する。 ・地域住民の公益的な活動に役立つ情報を提供する。 ・地域の課題や地域づくりについて話し合う。 ・地域の要望等について担当課へ連絡し調整する。 ・地域担当職員会議に参加し、地域の状況について報告・情報交換を行う。			地域担当職員が参加した事業等の数 22回 10月 市民協働による地域づくり講演会への出席 地域担当職員会議 中止 3月 地域担当職員会議 書面により開催								
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
			地域担当職員活動回数	回	7	22	62	64	66		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
地区町会長協議会			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
			地区町会長協議会数	地区	20	20	20	20	20		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域と行政をつなぎ、協働によるまちづくりを推進する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			地域担当職員活動回数	回	目標	58	60	62	64	66	
					実績	7	22				
					目標						
					実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
協働して地域課題に取り組む。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			地域担当職員活動回数	回	目標	58	60	62	64	66	
					実績	7	22				
			市民活動モデル町会支援事業町会数 (累計)	町会	目標		17	17	18	18	
					実績	16	18				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	21		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	21		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.03		0.07		0		0		0
	人件費計(B)	千円	220		510		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	241		510		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	地域担当職員制度実施事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年3月策定の佐野市市民活動計画第2期計画の基本目標に地域自治組織の確立を掲げた。目標達成のために、市民と協働して地域の活性化を図ることが必要であり、平成27年4月から地域と行政の連絡調整役を担う地域担当職員制度を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、地域課題に対し、行政では対応しきれなくなっている。地域と協働して対応していく必要がある。地域の特性に応じたまちづくりを実現するためには、地域住民と行政が協働してまちづくりを担っていく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	地区町会長協議会の開催する会議や防災訓練等において地域担当職員の参加依頼等があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域担当職員が出席していた地域の会議が開催されなかった。また、その期間が長く、地域担当職員制度が地域から忘れられている可能性がある。		機会があるごとに、地域に地域担当職員の活動を紹介していく必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				